

2012年度第1四半期報告

2012年8月10日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:大藤 俊行)は、2012年度第1四半期決算(2012年4月1日～2012年6月30日)をお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	2012年度 第1四半期
新契約高	1,069	1,978	2,537
新契約年換算保険料	48	55	58
新契約件数	79	92	99

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

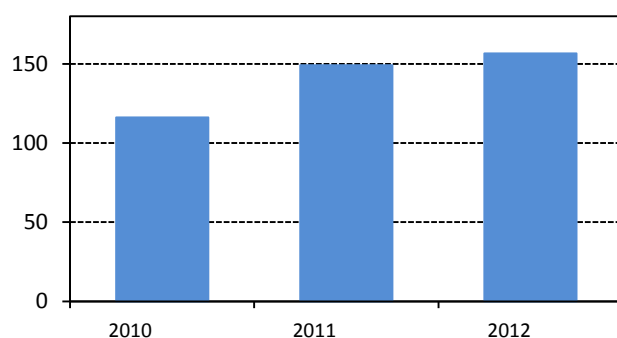
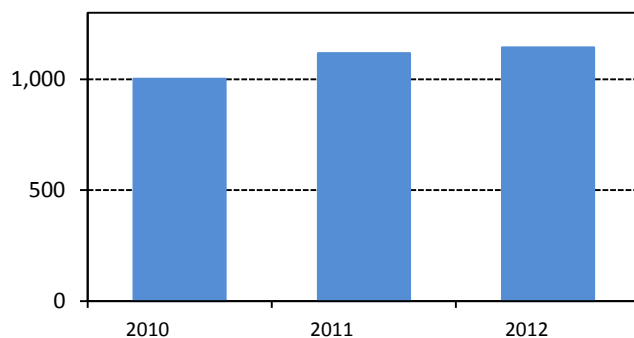
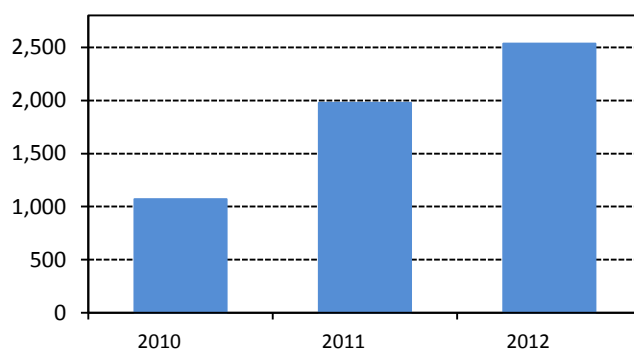
	2010年度末	2011年度末	2012年度 第1四半期末
保有契約高	41,675	46,957	48,358
保有契約年換算保険料	1,003	1,118	1,145
保有契約件数	1,162	1,490	1,566

第一分野商品(「ファインセーブ」「インターネット申込専用定期保険ブリッジ」「収入保障保険キープ」)の販売が好調なことから、新契約高は前年同期比28.3%増の2,537億円となりました。

また、新契約年換算保険料は同4.9%増の58億円、新契約件数は同7.6%増の9.9万件となりました。

保有契約高および保有契約年換算保険料は、上記新契約の増加に対し解約や満期による減少の影響も小さく、それぞれ前年度末比3.0%増の4兆8,358億円、同2.5%増の1,145億円となりました。

販売が好調な第一分野商品のほか、主力商品である「医療保険キュア」をはじめとする「キュアシリーズ」や「がん保険ビリーブ」などが増加した結果、保有契約件数は本年4月に150万件を突破し、第1四半期末には同5.1%増の156万件となりました。



<目次>

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(10)
(参考)証券化商品等への投資の状況について	(11)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高 (単位:件、億円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,490,632	46,957	1,566,899	105.1	48,358	103.0
個人年金保険	1,270	37	1,265	99.6	36	98.3
団 体 保 険	—	3,845	—	—	3,908	101.6
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注)個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高 (単位:件、億円、%)

区 分	2011年度 第1四半期累計期間				2012年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	92,273	1,978	1,978	—	99,294	107.6	2,537	128.3	2,537	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	0	—	0	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第1四半期 会計期間末	
		前年度末比	
個 人 保 険	111,803	114,573	102.5
個 人 年 金 保 険	781	777	99.5
合 計	112,584	115,351	102.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,007	68,905	104.4

・新契約 (単位：百万円、%)

区 分	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間	
		前年同期比	
個 人 保 険	5,599	5,876	104.9
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	5,599	5,876	104.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,570	4,229	92.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コーポレートローン	16,306	3.1	33,687	6.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	25,805	4.9	22,686	4.3
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	380,636	72.8	335,739	63.5
公 社 債	356,670	68.2	317,430	60.1
株 式	57	0.0	50	0.0
外 国 証 券	10,123	1.9	5,085	1.0
公 社 債	10,123	1.9	5,085	1.0
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	13,785	2.6	13,173	2.5
貸 付 金	38,028	7.3	40,239	7.6
不 動 産	37,475	7.2	68,347	12.9
繰 延 税 金 資 産	3,942	0.8	4,447	0.8
そ の 他	24,177	4.6	26,772	5.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 0.7	△ 3,312	△ 0.6
合 計	522,969	100.0	528,608	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819	2,819	—	46,718	50,110	3,392	3,398	5
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	338,255	336,969	△ 1,285	1,763	3,048	289,610	289,011	△ 598	2,556	3,154
公 社 債	312,428	313,013	585	1,637	1,052	269,128	270,712	1,584	2,446	862
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	40	△ 9	2	12
外国証券	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	15,434	13,173	△ 2,260	0	2,261
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	381,912	383,446	1,534	4,583	3,048	336,328	339,122	2,794	5,955	3,160
公 社 債	356,085	359,490	3,405	4,457	1,052	315,846	320,823	4,976	5,844	867
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	40	△ 9	2	12
外国証券	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	4,996	5,085	88	107	19
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	15,434	13,173	△ 2,260	0	2,261
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2011年度末	2012年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	9	9
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	9
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	0
合 計	9	9

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 第1四半期会計期間末 (2012年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	16,306	33,687
買 入 金 銭 債 権	25,805	22,686
有 価 証 券	380,636	335,739
(うち 国 債)	(159,997)	(146,727)
(うち 地 方 債)	(8,455)	(8,042)
(うち 社 債)	(188,217)	(162,660)
(うち 株 式)	(57)	(50)
(うち 外 国 証 券)	(10,123)	(5,085)
貸 付 金	38,028	40,239
保 険 約 款 貸 付	5,053	5,061
一 般 貸 付	32,975	35,177
有 形 固 定 資 産	37,606	68,476
無 形 固 定 資 産	3,426	3,318
代 理 店 貸 付	1	0
再 保 険 貸 付	299	37
そ の 他 資 産	20,290	23,263
繰 延 税 金 資 産	3,942	4,447
支 払 承 諾 見 返 金	28	23
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 3,312
資 産 の 部 合 計	522,969	528,608
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	501,622	509,235
支 払 備 金	17,852	17,468
責 任 準 備 金	483,239	491,483
契 約 者 配 当 準 備 金	531	283
再 保 険 借 債	202	186
そ の 他 負 債	8,238	7,519
未 払 法 人 税 等	49	13
そ の 他 の 負 債	8,188	7,505
退 職 給 付 引 当 金	63	34
価 格 変 動 準 備 金	1,660	1,680
支 払 承 諾	28	23
負 債 の 部 合 計	511,815	518,680
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,500	32,500
資 本 剰 余 金	18,704	18,704
資 本 準 備 金	18,704	18,704
利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 40,830
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 40,830
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 40,830
株 主 資 本 合 計	12,112	10,374
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 957	△ 445
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 957	△ 445
純 資 産 の 部 合 計	11,154	9,928
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	522,969	528,608

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科目	2011年度 第1四半期累計期間 2011年4月1日から 2011年6月30日まで	2012年度 第1四半期累計期間 2012年4月1日から 2012年6月30日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	31,440	34,258
保 険 料 等 収 入	27,231	30,511
(うち 保 険 料)	(27,226)	(30,481)
資 産 運 用 収 益	3,921	3,186
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)	(2,516)	(2,188)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(1,362)	(992)
そ の 他 経 常 収 益	287	560
(うち 支 払 備 金 戻 入 額)	(—)	(383)
経 常 費 用	33,586	36,512
保 険 金 等 支 払 金	21,511	17,430
(うち 保 険 金)	(4,439)	(5,317)
(うち 年 金)	(296)	(211)
(うち 給 付 金)	(1,815)	(2,451)
(うち 解 約 返 戻 金)	(14,515)	(9,087)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(306)	(201)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	1,844	8,244
支 払 備 金 繰 入 額	1,109	—
責 任 準 備 金 繰 入 額	735	8,244
資 産 運 用 費 用	1,096	880
(うち 支 払 利 息)	(0)	(0)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(432)	(20)
事 業 費 用	8,340	9,019
そ の 他 経 常 費 用	793	936
経 常 損 失	2,145	2,253
特 別 利 益	1,994	—
特 別 損 失	1,994	—
特 別 損 失	28	20
固 定 資 産 等 処 分 損 失	8	0
固 定 資 産 等 処 分 損 失	8	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	20	20
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	145	129
税 引 前 四 半 期 純 損 失	325	2,403
法 人 税 及 び 住 民 税	11	15
法 人 税 等 調 整 額	△ 13	△ 680
法 人 税 等 合 計	△ 2	△ 665
四 半 期 純 損 失	323	1,738

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2012年度第1四半期会計期間末	
1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正	平成23年度の税制改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前四半期純損失が1百万円減少しております。
2. 四半期特有の会計処理	貸倒引当金の算定方法 貸倒引当金は、次のとおり計上しております。 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、前会計年度末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。	
イ. 当期首現在高	531百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	377百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	129百万円
ニ. 当第1四半期会計期間末現在高	283百万円
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2012年度第1四半期累計期間	
1. 1株当たり四半期純損失は、1,738円04銭であります。	
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2011年度 第1四半期 累計期間	2012年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 2,974	△ 2,801
キャピタル収益	1,362	992
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	1,362	992
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	432	20
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	432	20
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	929	972
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 2,045	△ 1,828
臨時収益	42	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	42	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	142	424
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	142	196
個別貸倒引当金繰入額	—	228
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 100	△ 424
経常利益 A+B+C	△ 2,145	△ 2,253

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2011年度末	2012年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,898	33,069
資本金等	12,112	10,374
価格変動準備金	1,660	1,680
危険準備金	4,803	5,000
一般貸倒引当金	362	359
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,285	△ 598
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 374	△ 349
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,890	54,464
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,271	△ 37,858
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 3
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	13,427	13,602
保険リスク相当額 R1	2,932	3,026
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,877	1,980
予定利率リスク相当額 R2	1,619	1,596
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	10,375	10,497
経営管理リスク相当額 R4	504	513
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	519.8%	486.2%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

2012年6月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
 なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	11,266	13,578	5	△ 25

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。
- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年3月末		
ABS(*1)	12,181	13,896	106	-
RMBS(*2)	31,914	36,470	762	148
住宅金融支援機構	27,252	32,928	600	148
民間金融機関(住宅ローン)	4,661	3,541	161	-
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	44,096	50,366	869	148

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権および分割払債権であり、
 海外の債権を裏付けとするものはありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものは
 ありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。